

C. まとめ

平成26年度の活動のまとめ

京都大学経営管理大学院「京都大学サービスMBA入門プログラム」事業は、平成26(2014)年度においては、平成27(2015)年度からの授業プログラム開始を準備するために、社会人向けの授業の研究・改善・準備作業を実施した。実践的なサービス経営学の社会人向け短期集中講座を整備するために、平成26(2014)年度は、次の取り組みを行った。当初に設定した平成26年度目標以上のものを達成した。

- (1) 産学連携事業推進委員会による事業評価、改善指導
- (2) プログラム開発委員会によるカリキュラムの開発と改善、4科目シラバス作成
- (3) eラーニング用ウェブサイト1件の構築
- (4) サービス経営論ビデオ教材及びeラーニング資料について14回分の試作と評価
- (5) 優良企業経営事例紹介を行う講演会8回実施と8本程度のケース教材作成
- (6) 海外先進事例に見る実践的なサービス経営学大学院プログラムの研究

ただ、産学連携の委員会は、産業界の委員の多忙のために、開催日程を苦慮した。こうした面から委員会形式に限らず、京都大学事業事務局は、各産業委員との連携について改善を行いたい。

平成27(2015)年度は、前年度の成果と反省を踏まえて、第1期の受講生を募集し、授業を開始したい。

D. 資料

I. プログラム開発委員会議事録

i. 第1回プログラム開発委員会

日時：2014年11月12日（水）午後4時～6時

場所：京都大学百周年時計台記念館2階 会議室IV

出席者：

委員長	京都大学経営管理大学院 教授	若林 直樹
副委員長	京都大学経営管理大学院 教授	若林 靖永
副委員長	京都大学経営管理大学院 特定准教授	前川 佳一
外部委員	株式会社チームクールジャパン 代表取締役兼代表パートナー	古我 知史
外部委員	株式会社サイバーエージェント 採用育成部マネージャー	小澤 政生
外部委員	大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授	山田 仁一郎
内部委員	京都大学経営管理大学院 教授	原 良憲
内部委員	京都大学経営管理大学院 特定講師	鈴木 智子
事務局他	京都大学吉田地区文系部局UR A室 室長	小川 正昭
事務局他	京都大学経営管理大学院 企画室 原教授秘書	加藤 康子
事務局他	京都大学経営管理大学院 若林研究室	桑原 徳子
事務局他	京都大学経営管理大学院 企画室	佐野 具子
事務局他	京都大学経済学研究科経済学専攻 博士後期課程	田原 慎介



議事録：

I. 議題

1. 本事業とプログラム開発委員会の活動の概要（資料1、2）

- ・若林直樹教授から本事業の内容説明があった。

2. 開発する4科目の概要 (資料3)

- ・若林直樹教授から、既存3科目の現状と新規開発1科目の説明があった。
- ・古我知史氏から、新規開発科目「サービスブランド開発WS」の進め方について、大企業の新規事業WSの具体例をもとに提案（4チームでのWSの後、最終日にプレゼンテーションでまとめ、期間は4か月がベスト）があった。
- ・前川佳一特定准教授から、「サービス産業事例分析」を経営者講演シリーズとすることが報告された。

また、「ツーリズム産業論」について講演者のメンバー案について報告があった。

「ツーリズム産業論」講義のみ、前期開講。

- ・山田仁一郎氏から評価の仕方について、質問があった。
- 若林直樹教授から、小テスト・作業課題を予定するとの意見があった。

3. おもてなし経営選についての概要説明 (資料4)

- ・鈴木智子特定講師から、経済産業省「おもてなし経営企業選」についての説明があった。

4. 予算執行についての方針 (資料5)

- ・若林直樹教授から、予算執行についての説明があった。

5. 今後の進め方 (資料6)

- ・若林直樹教授から、今後の委員会での議題について説明があった。

(1) 次回開催日時

2015年1月28日(水) 16:00-18:00

(2) 開催場所の件

未定(学内もしくは京都市内)

(3) 連絡先の件

外部委員のご自宅住所について、源泉徴収時の為、事務局佐野具子が、管理することが承認された。

(4) メーリングリストの件

開発委員メンバーの2次アドレスを事務局が作成することとなった。

(5) 経営ケース推奨の件

若林直樹教授から、経営ケース提案のお願いがあった。

6. その他

- ・新規開発科目「サービスブランド開発WS」の期間・開催場所についての議論があった。
- 若林直樹教授からの提案：大阪駅ナレッジキャピタル等オープンスペースを利用する。

以上

(資料1)

平成26年度「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」

京都大学サービス MBA 入門プログラム

事業概要

1. 事業概要

本事業は、サービス産業における経営管理能力開発を目的とした、サービス経営に関する社会人向けのビジネス高等教育に関する履修証を発行する経営管理能力講習プログラムである。サービス産業で働く次世代の経営者や管理職を担う人材を対象にして、主に6ヶ月間という期間で、マーケティング、IT活用戦略等の先進のサービス経営理論の基本コンセプトと国内海外の優秀経営事例の特徴を金曜日の昼夜開講やeラーニングで学び、4ヶ月集中開講でのチームベースドラーニングで新規サービスブランド事業開発の実践能力を学習する。

2. 事業成果の目標

(1) 組織としての目標

- ・ サービス分野での優秀企業事例の網羅
- ・ 今後のサービス教育研究の拠点形成
- ・ 優秀事例蓄積を活用した企業研修プログラム事業開発

(2) 主要な成果目標

- 1) 平成27、28年度での社会人講座「京都大学サービス MBA 入門プログラム」開講
 - ・ 各年度15名 4ヶ月程度（後期予定）
- 2) 3科目の改善／提供（サービス経営論、サービス産業事例分析、ツーリズム産業論（もしくは相当科目）と1科目（新規サービスブランド開発WS）の開発／提供
- 3) Eラーニングシステムの開発
 - a) ビデオ教材の作成と活用（サービス経営論とサービス事例分析、ツーリズム産業論）
 - b) ブリーフ・ビジネスケース教材（A4版5ページ程度）の作成
企業担当者講演の議事録より作成
 - c) 関連ビジネスケースの開発
- 4) 産学連携の事業推進委員会でのカリキュラム改善のPDCAサイクルの実施

(2) 各年度の目標値

- ・ 平成26年度
 - 1) 年1回の産学連携事業推進委員会による事業評価、改善指導

- 2) 3 回程度のプログラム開発委員会によるカリキュラムの開発と改善による 4 科目のシラバス作成
- 3) e ラーニング用ウェブサイト 1 件の構築
- 4) サービス経営論ビデオ教材及び e ラーニング資料について 14 回分の試作と評価
- 5) 優良企業経営事例紹介を行う講演会 8 回実施と 8 本程度のケース教材作成

・平成 27 年度

- 1) 年 2～3 回程度の事業推進委員会、プログラム開発委員会における改善活動の議事録 1 点
- 2) e ラーニング用ウェブサイトへの各種教材の実装と保守管理作業の実施報告書 1 点
- 3) 受講者 15 名の選定と、受講実施、9 人程度の履修証授与
- 4) サービス経営論のビデオ教材の修正と追加 16 回分
- 5) サービス産業の優良企業経営事例 20 回の授業実施とケース教材化、一部ビデオ教材 10 点。

・平成 28 年度

- 1) 年 2 から 3 回程度の事業推進委員会による事業評価、改善指導の実施
- 2) プログラム開発委員会によるカリキュラムの実施、受講者による評価の実施、その見直しに関する実施報告書 1 点の作成
- 3) e ラーニング用ウェブサイトへの各種教材の実装と保守管理作業の実施報告書 1 点
- 4) 受講者 15 名の選定と、受講実施、10 人以上の履修証授与
- 5) サービス経営論のビデオ教材の修正と 5 回分の追加
- 6) サービス産業の優良企業経営事例等に関する授業 20 回の実施とケース教材 20 点の作成
- 7) 優良企業経営事例のビデオ教材 10 点と授業ビデオ教材 10 点の新規開発

3. 実施体制



4. スケジュール

(1) 平成 26 年度

月	プログラム開発委員会	産学連携事業推進委員会(コンソーシアム)	ビデオ教材作成(サービス経営論)	ビデオ教材+ケース教材	Eラーニングシステム開発	その他
10	第1回	交渉	10/3より	○	企画	事務局
11			○	○	○	
12			○	○	○	
1	第2回	第1回	1月一杯	○	ビデオ教材投入、試運転	
2						ハーバード研修
3	第3回					次年度ケース授業交渉

(2) 全体

具体的な取組	26年度	27年度	28年度
(1) 事業推進委員会による事業評価、改善指導	←	1918 (千円)	→
(2) プログラム開発委員会のカリキュラム開発、実施改善	←	8378 (千円)	→
(3) 経営優良事例講演実施、ケース教材、ビデオ教材試作	←→ 6044 (千円)		
(4) eラーニング用ウェブサイトの開発	←→ 1458 (千円)		
(5) 同サイトの保守		←→ 854 (千円)	→
(6) プログラム受講者の案内、募集、選定、受講		←→ 5760 (千円)	→
(7) 主要科目のビデオ教材作成、修正、保守		←→ 6400 (千円)	→
(8) 優良企業経営事例のケース教材化		←→ 4392 (千円)	→
(9) プログラム報告書作成			←→ 231 (千円)
合計金額	12989 (千円)	12392 (千円)	12396 (千円)

(3) 最終年度

公開成果報告会(サービスシンポ2016を予定)

5. 予算

(1) 大枠

平成 26 年度 約 1300 万円（うち間接費 10%）

平成 27 年度 約 1300 万円前後（同上、受講料収入 60 万円程度込み）

平成 28 年度 約 1300 万円前後（同上）

(2) 使途

1) 事務局経費

2) 委員会開催費用

3) Eラーニング開発経費

①Eラーニングシステム開発

②ビデオ教材開発

③ケース教材開発経費

4) 教材開発経費

①図書費

②定期雑誌経費 事業構想、サービス革新などの 10 誌程度購読開始)

③企業データベース：帝国データバンク COSMOS NET 20 万円程度

④日経テレコン無制限版：20 万円程度（記事 500 件程度）

⑤調査旅費（国内・海外）

⑥ケースメソッド研修費用

6. 実施体制

(1) 事務局体制の設定と予算管理

(2) 実施体制

産学連携事業推進委員会

|

プログラム開発委員会

本委員会

内部 WG

|

事務局

(4) 各科目の開発担当チーム

1) 講義系

a) サービス経営論：○若林直樹、原、平本

b) サービス事例分析：○鈴木、前川、若林 おもてなし経営選

c) ツーリズム産業論：○前川、若林

2) 演習系

a) サービスブランド開発WS：若林+非常勤（山田、秋庭、古市）

(5) 履修証制度の構築

1) 講義系いずれか2科目+ワークショップ1科目の履修で履修証

2) 金曜日の午後・夜間+毎月1回土曜日

3) サービス産業事例分析

(6) 各先生の活動経費設定

旅費、図書費等での枠設定；集中購買形式

7. 平成26年度の具体的取り組み

(1) 「サービス経営論」のビデオ教材化

1) 収録チーム：平本+佐野+TA（尹）

2) スケジュール

第1回	10月3日	全体イントロダクション	（原）
第2回	10月10日	サービス・マーケティング1	（若林靖）
第3回	10月17日	サービス・マーケティング2	（若林靖）
第4回	10月24日	サービス無形資産管理	（江尻）
第5回	10月31日	サービス消費者行動論	（鈴木）
第6回	11月7日	ベトナムサービス経済の現状	（Nguyen Hong Son 先生）
第7回	11月14日	サービス戦略論	（梶山）
第8回	11月21日	日本サービス産業の国際化 （日本貿易振興機構（ジェトロ）生活文化・サービス産業部 生活文化産業企画課課長北川浩伸）	
第9回	11月28日	サービス問題解決思考	（末松）
第10回	12月5日	おもてなしサービス	（前川）
第11回	12月12日	交通サービス経営	（宇野）
第12回	12月19日	サービス公民連携	（石原）
第13回	1月9日	ITサービス・クラウド化社会	（松井）
第14回	1月21日	公共サービス、NPO	（小林）
第15回	1月23日	サービス組織	（若林直）

(2) 鈴木先生授業でのおもてなし経営選ビデオケース教材化の件

10/30（木） 西陣 細尾

- 11/20 (木) スーパーホテル
- 11/27 (木) 道頓堀ホテル
- 12/4 (木) ヨリタ歯科
- 12/11 (木) レック
- 1月8日? ファミリーマート

(3) 前川先生と次年度ツーリズム産業論の開講とビデオケース教材化の交渉

(4) 下記3科目の次年度に向けた内容改善の件

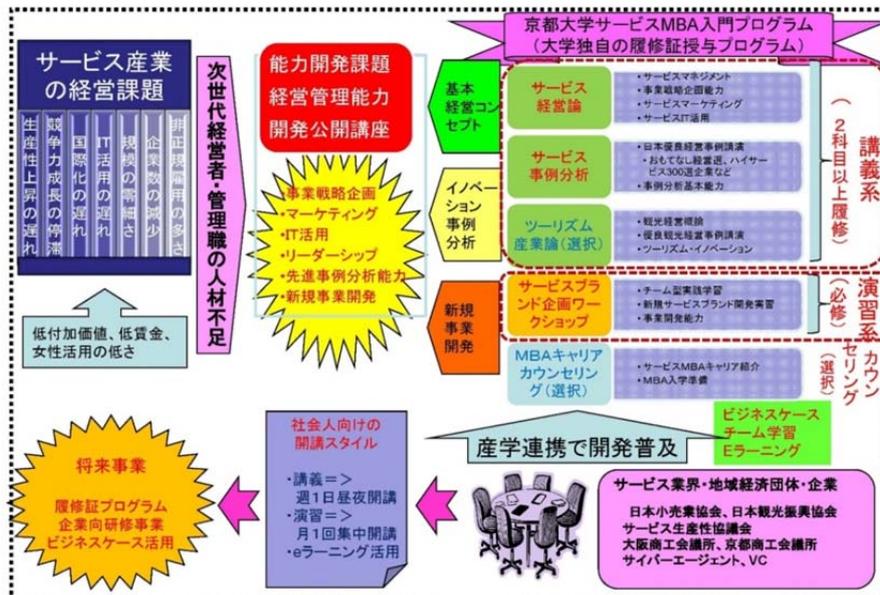
- ・サービス経営論 (若林)
- ・サービス産業事例分析 (おもてなし経営選の組み込み)
- ・ツーリズム産業論 (相当科目)

※選定時公表

「京都大学サービスMBA入門プログラム」

(様式1)(別紙1)

(京都大学)



(資料2)

資料2

平成26年度「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」事業計画書

1. 事業名称

京都大学サービスMBA入門プログラム

2. 文部科学省との連絡担当者

■ 事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	京都大学経営管理大学院・教授
氏名	若林 直樹
電話番号	075-753-3502
E-mail	wakaba@econ.kyoto-u.ac.jp

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	京都大学経営管理大学院
氏名	小屋敷 浩
電話番号	075-753-3410
E-mail	h.kovashiki@econ.kyoto-u.ac.jp

3. 知的財産権の帰属

<input type="radio"/>	知的財産権は乙に帰属することを希望する。
<input type="radio"/>	知的財産権は甲に帰属することを希望する。

【以下略】

(資料3)

平成26年度「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」
京都大学サービス MBA 入門プログラム
プログラム開発について

1. プログラム開発

(1) プログラム開発委員会のミッション

(2) 各科目の開発担当チーム

1) サービス経営論：○若林直樹、原、平本

サービス経営学

2) サービス産業事例分析：○鈴木、前川、若林+湯浅

おもてなし経営選+ハイサービス 300 選企業講演会シリーズ

3) ツーリズム産業論：○前川、若林

日本観光振興協会の提供によるツーリズム産業優秀経営事例講演シリーズ

4) サービスブランド開発WS：若林+非常勤（山田、秋庭、古我）+小澤

(3) 履修証制度の構築

1) サービス経営論：金曜日午後（開講形式の検討）

2) サービス産業事例分析：金曜日夜間

3) ツーリズム産業論相当科目の設定

4) ワークショップ1科目：毎月1回土曜日

(4) 各先生の開発経費設定

旅費、図書費等での枠設定；集中購買形式

2. 今年度の現在進行中の作業

(1) 「サービス経営論」のビデオ教材化

1) 収録チーム：平本+佐野+TA（尹）

2) スケジュール

第1回 10月3日 全体イントロダクション (原)

第2回 10月10日 サービス・マーケティング1 (若林靖)

第3回 10月17日 サービス・マーケティング2 (若林靖)

第4回 10月24日 サービス無形資産管理 (江尻)

第5回 10月31日 サービス消費者行動論 (鈴木)

第6回 11月7日 ベトナムのサービス経済発展 (Nguyen Hong Son, VNU)

第7回 11月14日 サービス戦略論 (梶山)

第8回 11月21日 「日本サービスの国際化」(日本貿易振興機構(ジェトロ)生活文化・サービス産業部生活文化産業企画課課長北川浩伸)

第9回 11月28日 サービス問題解決思考(末松)

第10回 12月5日 おもてなしサービス(前川)

第11回 12月12日 交通サービス経営(宇野)

第12回 12月19日 サービス公民連携(石原)

第13回 1月9日 ITサービス・クラウド化社会(松井)

第14回 1月21日 公共サービス、NPO(小林)

第15回 1月23日 サービス組織(若林直)

(2) 鈴木先生授業でのおもてなし経営選ビデオケース教材化の件

10/30(木) 西陣 細尾

11/20(木) スーパーホテル

11/27(木) 道頓堀ホテル

12/4(木) ヨリタ歯科

12/11(木) レック

1/8? ファミリーマート

(3) 前川先生と次年度ツーリズム産業論の開講とビデオケース教材化

(4) 下記3科目の次年度に向けた内容改善の件

- ・サービス経営論(若林)
- ・サービス事例分析(おもてなし経営選の組み込み)
- ・ツーリズム産業論(相当科目)

3. 各科目の今年度の現状

※3ページ以降にシラバス掲載

(1) サービス経営論(若林)

(2) サービス産業事例分析(前川)

(3) ツーリズム産業論(前川)

(4) 新規サービスブランド開発WS(新規開設)

4. 今後の取り組み

- ・科目の見直し
- ・来年度の科目内容の開発
- ・開講に向けた準備

【参考 2014年度のシラバス例】

(1) サービス経営論

サービス経営論 (英訳) Service Innovation Management		(所属部局) 経営管理大学院	(職名) 教授	(氏名) 若林 直樹	
(配当学年)	1.2	(単位数)	2単位	(開講期)	後期
(曜時限)	金2	(教室)	MM講義室	(授業形態)	講義
(備考)	(科目区分)		専門科目	(指定プログラム)	S
(他研究科聴講)	否	(学期)	2・4	(神戸大学との相互履修)	否
(授業の概要・目的) 本授業では、サービスというフィルターでとらえた社会全体のふるまいを、経営論として理解し、課題認識能力、コミュニケーション能力、情報活用能力の向上などにより、新しい価値を創造できる人材(サービス・クリエイティブクラス)を育成することを目標とする。このため、人や社会を深く理解する方法を身につけ、文理融合の知識を活用してサービスの経済・社会的価値を引き出し、人や社会に還元できる人材育成を行う教育の一環として開講する。受講者が目的意識をもって今後の専門領域を深耕でき、卒業後に実践的な応用ができることをめざす。授業は、オムニバス形式により、広義のサービス経営に関する内容の講義を行う。経済のサービス化・情報化の中で、キーマネジメントを志向する学生等を対象とする。					
(授業計画と内容) サービスにまつわる経営論について、サービス価値創造プログラム所属教員を中心に、オムニバス形式で、開講する。					
<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. サービス・マーケティング1 3. サービス・マーケティング2 4. サービス消費者行動 5. サービス組織行動 6. サービス人的資源管理 7. サービス戦略論 8. サービス戦略的会計 9. サービス・オペレーション 10. サービス設計 11. サービスの公民連携 12. サービスのプロジェクト・マネジメント 13. 知識活用による情報サービス・マネジメント 14. サービスコンピューティング 15. まとめ 					
<p>以下の共通コンセプトなどを中心に習得し、サービス経営を多面的に理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス・ドミナント・ロジック (若林靖、原) : 産業をサービスの観点から捉えて再構築 ・ サービス・バリューチェーン、プロフィットチェーン (鈴木、末松、若林直) : オペレーション、モジュール化、企業間連携 ・ サービス精神・理念 (日置、若林直) : 真実の瞬間、逆ピラミッド型組織、サービス精神としての経営理念 ・ サービスの経済学、収益化・ビジネスモデル (松井) : 長期関係顧客による収益化 ・ 情報サービスの特性 (松井、末松) : 情報の非対称性、知識サーチ、クラウドコンピューティング、アウトソーシング ・ 公共サービスの特性 (石原、小林、宇野) : PPP、正統性、アカウントビリティ、交通サービス ・ サービス品質属性・評価 (若林靖、前川) : 探索品質、経験品質、信頼品質 ・ サービスのリテラシー (原) : 利用者視点での価値創出方策、無形資産(サービス・情報)の活用能力 <p>※ ()内は、担当予定教員</p>					
(履修要件) サービス価値創造プログラム関連科目の履修が望ましいが、本科目単独でも受講可能。					
(成績評価の方法・基準) 出席・授業参加状況(20%)、レポート課題(80%)					
(教科書) 使用しない					
(参考書等) 授業中に紹介する					
(関連URL) http://www.si.gsm.kyoto-u.ac.jp/					
(その他(授業外学習の指示・オフィスアワー等)) 随時受け付ける。 (電子メールにて事前連絡要。 e-mail: wakaba@econ.kyoto-u.ac.jp) ※オフィスアワー実施の有無は、KULASISで確認してください。					

(2) サービス産業事例分析

(科目名) (英訳)	サービス産業事例分析	(所属部局) 経営管理大学院	(職名) 特定准教授 非常勤講師	(氏名) 前川 佳一 山川 義徳										
(配当学年)	2	(単位数)	2 単位	(開講期)	前期									
(曜時限)	月 2	(教室)	MM 講義室	(授業形態)	講義									
(備考)	(科目区分) 実務科目		(指定プログラム) S											
(他研究科聴講)	可	(学期)	3	(神戸大学との相互履修) 可										
(授業の概要・目的) サービス価値創造プログラムの一環として開講（サービス産業の統合的フレームワークと事例の理解）。														
本講義では、産業のサービス化とサービス領域の拡大を前提とし、広義のサービスにおける価値創造の方法について理解するためのフレームワークと事例を学生に提供することを目的とする。														
(授業計画と内容) 製造業の成功モデルに翳りが見えたり、サービス産業化することを余儀なくされるなど、ビジネス環境は変化を求められている。そうした中、ビジネスパーソン（その候補生）が新しい提案をするに際し、体系的なサービス創造を理解するための理論と事例を提供することで、その創造的な取り組みを支援するのがねらいである。														
講義の枠組みや、予定しているケースの例などは下記のとおり。 また、ゲストスピーカーを招く予定であるが、詳細は未定。														
<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション — サービスとは 2. サービス特性とサービス領域の拡大① (例：ホスピタリティとサービス) 3. サービス特性とサービス領域の拡大② (例：科学的方法とサービス) 4. サービス特性とサービス領域の拡大③ (例：サービスの研究開発) 5. 伝統的産業のサービス ① (例：老舗) 6. 伝統的産業のサービス ② (例：旅館) 7. 伝統的産業のサービス ③ (例：製造業のサービス志向) 8. 中間まとめと演習① 9. ビジネスプラットフォームの開発 ① (例：商店街連合の組織化) 10. ビジネスプラットフォームの開発 ② (例：電鉄会社の新規事業) 11. 適合的組織の開発 ① (例：航空会社の権限移譲) 12. 適合的組織の開発 ② (例：サービスの表舞台と裏舞台) 13. サービスのグローバル化① (例：雑貨品のグローバル展開) 14. サービスのグローバル化② (例：学習塾のグローバル展開) 15. ラップアップと演習② 以上														
(履修要件) サービス・マネジメント系科目の並行履修が望ましい（サービス経営論、サービス創出方法論、サービスモデル活用論、サービス原論）。														
(成績評価の方法・基準) 成績評価は以下の順に考慮して決定する予定である。														
<table border="0"> <tr> <td>① 前半と後半の終わりの演習（レポート発表、または小テスト形式）</td> <td>50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 授業への貢献（よい質問をすることなど）</td> <td></td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>③ 出席（出席回数が 2/3 に満たない場合は自動的に不可となる）</td> <td>25%</td> <td></td> </tr> </table>						① 前半と後半の終わりの演習（レポート発表、または小テスト形式）	50%		② 授業への貢献（よい質問をすることなど）		25%	③ 出席（出席回数が 2/3 に満たない場合は自動的に不可となる）	25%	
① 前半と後半の終わりの演習（レポート発表、または小テスト形式）	50%													
② 授業への貢献（よい質問をすることなど）		25%												
③ 出席（出席回数が 2/3 に満たない場合は自動的に不可となる）	25%													
(教科書) 使用しない														
(参考書等)														
(その他（授業外学習の指示・オフィスアワー等）) 随時受け付ける。（電子メールにて事前連絡要。e-mail: maegawa@gsm.kyoto-u.ac.jp） ※オフィスアワー実施の有無は、KULASIS で確認してください。														

(3) ツーリズム産業論

(科目名) ツーリズム産業論 (英訳) Lectures on Tourism Industry	(所属部局) 経営管理大学院	(職名) 特定准教授	(氏名) 前川 佳一
(配当学年) 1.2	(単位数) 2単位	(開講期) 前期	
(曜時限) 月 4	(教室) 第三教室	(授業形態) 講義	
(備考)	(科目区分) 実務科目	(指定プログラム) S	
(他研究科聴講) 可	(学期) 1・3	(神戸大学との相互履修) 可	
<p>(授業の概要・目的) ツーリズム産業のトップマネジメントや学識経験者を客員講師として招聘し、理論面とともに実務面からもツーリズム産業の実態を理解し、今後のツーリズム産業のあり方を論じることを目的とした講義を展開する。 21世紀に入り、旅行者のニーズ変化、旅行スタイルが大きく変わる中で、関連業界はもとより、観光地などの旅行サービスの供給構造にも大きな変化がみられる。「ニューツーリズム」と呼ばれるエコ・ツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光等新しい形態が生まれている。まさに産業界全体が曲がり角と言える状況を迎えており、これに対応できる人材育成を目指す。</p>			
<p>(授業計画と内容) 以下、すべて予定で、変更の可能性あり 各回の予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 2 ゲスト：京都市長 3 ゲスト：日本政府観光局 4 ゲスト：大規模旅館 会長 5 ゲスト：LCCエアライン 社長 6 ゲスト：長距離バス会社 社長 7 ゲスト：航空会社 幹部 8 ゲスト：旅行会社 幹部 9 ゲスト：WEB旅行会社 幹部 10 ゲスト：旅行関連研究所 研究員 11 ゲスト：地域づくり団体 代表 12 ゲスト：国際展示会場 館長 13 ゲスト：テーマパーク 幹部 14 ゲスト：観光業界著名人・学者 15 期末まとめとテスト 			
(履修要件) 特になし			
(成績評価の方法・基準) 毎回の講義に対してレポートを課す予定で、その回数と内容により成績評価する。 また、期末にテストを行い、成績評価の対象とする可能性もあり。			
(教科書) 使用しない			
(参考書等) 授業中に紹介する			
(その他 (授業外学習の指示・オフィスアワー等)) ※オフィスアワー実施の有無は、KULASIS で確認してください。			

(資料4)



(資料5) 略

(資料6)

今後の進め方

2014年11月12日

1. 今年度のプログラム開発委員会
 - (1) 2015年1月下旬もしくは2月上旬 第2回委員会
 - ・個別カリキュラム改善案提案
 - ・サービス産業生産性協議会の300選事例紹介
 - ・サイバーエージェントにおける起業促進事例紹介
 - (2) 2015年3月上旬 第3回委員会
 - ・改善案最終決定
 - ・実施スケジュール議論
 - ・がんこフーズ e-learning 事例紹介

2. 今年度の産学連携事業推進委員会
 - (1) 2015年1月第1回

3. 議論する点
 - (1) 次回開催日時の場合
 - (2) 開催場所の場合
 - (3) 連絡先の場合
 - (4) メーリングリストの場合
 - (5) 経営ケース推奨の場合